



ほこた市議会だより

平成22年1月30日発行
No.18



1位はホシだつ!! 2009.12.6 ほこたマラソン

平成21年12月定例会

- 平成21年第4回臨時会・第4回定例会 主な質疑・・・P2～3
- ここが聞きたい!** 一般質問・・・・・・・・・・P4～10
- 委員会活動報告 / 主な議会の動静・・・・・・・・・・P11
- 傍聴者の声** / **3月定例会の予定**・・・・・・・・・・P12

平成21年第4回臨時会（11月10日）

主な質疑

新型インフルエンザワクチン接種助成金 3152万4千円

新型インフルエンザワクチン接種をするための経費を予算措置。

問 新型インフルエンザワクチン接種の周知はどのように進めていくのか。

答 啓発普及はチラシ、広報等で周知を図っていきたく考えています。

問 補助をしない年齢層もあるということですが、その状況は。

答 今回の市単独の助成金の対象からは、65歳以上の元気な高齢者の方と高校生は除外をさせていただきます。

問 15歳以上を補助対象外にした理由は。

答 14歳未満の方々の重症者が15歳以上の方と比べると圧倒的に高く、小さい年齢ほど重症化傾向にあるので、まず優先的にやってみようというところで助成を考えました。

野友橋地盤改良・下部工事請負契約の変更

地盤改良杭及び堤脚水路工の設計変更に伴い、契約金額1億9005万円から3780万円を増額し、2億2785万円に変更。

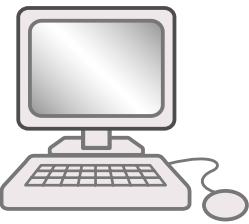
問 契約前の地盤調査にうな調査が行われたのかわかるか。

答 契約する際の地盤調査は、総合的な地盤解析を行い、強度的な調査をした結果です。しかし、今回の地盤調査の中で大幅に変わったという

のは、既存の水路敷、堤脚水路敷の部分で、当初は掘削しないと不明な部分がありました。掘削後、この部分については地盤改良しなくても十分に強度的にはあるんだらうと、設計業者等で総合的な地盤強度の判断をした結果、設計変更が加わったということです。

大洋地区小学校教育用コンピュータ購入 2173万5千円

上島東小16台、上島西小5台、白鳥東小15台、白鳥西小15台、計53台をパソコンルームに配置（リース期間が終了し新たに購入）



提出議案と審議結果

● 全員賛成
● 賛成多数
● 賛成少数

平成21年第4回鉾田市議会臨時会

- 鉾田市一般会計補正予算（第5号）
- 工事請負契約の変更
- 物品購入（教育用コンピュータ）契約の締結
- 物品購入（教育用ネットワーク）契約の締結

平成21年度補正予算

- 鉾田市一般会計補正予算（第6号）
- 鉾田市一般会計補正予算（第7号）
- 鉾田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 鉾田市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 鉾田市鉾田区域水道事業会計補正予算（第2号）

条例・規則の一部改正等

- 鉾田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 鉾田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 鉾田市介護保険条例の一部を改正する条例
- 鉾田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

その他

大洗、鉾田、水戸環境組合規約の変更について
財産の取得について仮称・学校給食センター用地として取得

平成21年第4回定例会

(11月30日、12月10日)

主な質疑

**銚田市職員の給与に
関する条例等の一部
を改正する条例**

問 職員の給与の引き下げは、国の人事院勧告に基づいての改正だということですが、市はどのような見解なのか。

答 従来から人事院勧告に準拠して給与の対応をしているところです。

**防災無線放送施設管理費
全国瞬時警報システム
(Jアラート)改修工事
695万5千円**

問 防災無線放送施設管理費で、Jアラートということですが、どのような整備をしていく事業なのか。

答 消防防災関係のこのJアラートとは、

全国瞬時警報システムと言います。具体的には、津波や地震(対処に時間的余裕のない事態)、緊急地震速報、大規模テロが発生したとき、国のほうから直接市の防災行政無線を使用して緊急情報を放送するシステムです。

**いばらき園芸産地改革
支援事業費補助金
144万3千円**

問 いばらき園芸産地改革支援事業の内容は、

内容は、生産コストの低減や消費者ニーズに対応した野菜産地づくりを推進するために、

必要な機械や施設等の整備に対して支援を行うものです。補助対象は、パイプハウス、鉄骨ハウス、出荷調整機、収穫機械、省エネ設備等です。

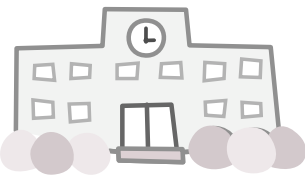
**旭中学校耐震補強
及び大規模改築事業
(公共投資交付金)
3億5304万2千円**

問 旭中学校の耐震補強及び大規模改築事業

で約3億5300万円の予算となっていますが、その内容は、

答 大規模改修の内容は、

外壁の改修工事として塗装と手すり改修、内装改修では塗装改修、家具・備品の改修としては背面ロッカー・黒板・間仕切りなど、トイレの改修、電気設備改修、屋上防水改修、鋼製建具の改修などを予定しています。



人事

銚田市監査委員の選任
銚田市教育委員会委員の任命
銚田市教育委員会委員の任命

選挙

銚田市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙(指名推選)
選挙管理委員会委員

- 飯塚 庄助(大竹)
 - 瀬尾 泰晴(上幡木)
 - 皆藤 茂也(子生)
 - 川又 淑(徳宿)
- 選挙管理委員会委員補充員
- 第1順位 村上 勝男(鹿田)
 - 第2順位 東峰 一明(上沢)
 - 第3順位 大久保 敏雄(紅葉)
 - 第4順位 崎山 悟(銚田)

討論(反対や賛成討論があった議案)

銚田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事

Human
affairs

■銚田市監査委員

小島 生男(札)

■銚田市教育委員会委員

風間 捷雄(中居)
石崎 さつ江(椋山)

ここが聞きたい!! 一般質問

13人の議員が一般質問

議員名	質問事項
倉川陽好	(1) 地目の変更について (2) 健康増進施設の合併進捗状況について (3) 合併特例債事業について
岩間勝米	(1) 2期目の市政運営について (2) 行財政の運営について
方波見和彦	(1) 交通安全について (2) 小中学校への制服導入について (3) インフルエンザ予防接種について
飯塚幸右衛門	(1) 井戸水について (2) 銚田市農業振興センターについて
石崎良一	(1) 文化複合施設について (2) 育苗センターについて (3) そばのまち銚田のPRの考えについて (4) 大洗鹿島線の6つの駅の整備計画について
友部政徳	(1) 農業施策について (2) 海岸の浸食について (3) 産業廃棄物不法投棄について
入江晃	(1) 農産物の加工場について (2) 海岸線、北浦、酒沼の開発等について (3) インターネット通信について
畠長弘	(1) 学校教育環境整備について (2) 基幹産業の振興について (3) 防災対策について
水上美智子	(1) 薬物乱用防止について (2) 消費生活センターについて (3) ひまわりフォトコンテストについて (4) 「笑いの健康づくり」について
栗田洋	(1) 農業振興センターについて (2) 幼稚園、小中学校の耐震度調査について
菅谷達男	(1) 幼稚園、小中学校の適正規模、適正配置について (2) 合併特例債について
米川宗司	(1) 予算について (2) 地域活動支援センターについて (3) 道路行政について
高野衛	(1) 農家所得安定対策とメロン生産維持対策について (2) 国保税・介護保険料の申請減免の改善について (3) 新型インフルエンザ対策について (4) 銚田消防署の増員について (5) 公共交通について (6) 市道の整備について

ホームページで
一般質問の会議録が
見られます。

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

銚田市のホームページへアクセスする。(アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>)

市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。

会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、3月頃の予定です。本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

健康増進施設の合併進捗状況

倉川陽好 議員

問

とつぷ・さんて大洋と、ほつとパーク銚田の統合について伺います。現在の進捗状況、合併後の組織、財団の基本財産の取り扱い、温泉施設等の管理等、とつぷ・さんて大洋の馬小屋、陶芸小屋等の取り扱いについて。

答

【健康福祉部長】 2つの健康増進施設は、大洋健康づくり財団と銚田健康ふれあい財団がそれぞれ運営を行っていますが、12月6日に吸収合併契約調印式を行い、来年度から新たな財団として事業が開始できるよう事務作業を進めています。

役員は、理事8人以上12人以上、監事2名、評議員10人以上15人以内としています。今回は吸収合併となり、合併する財団事務所がほつとパーク銚田となるため、法手続上、吸収合併存続法人を銚田健康ふれあい財団、吸収消滅財団法人を大洋健康づくり財団としています。吸収される財団の残余財産は、存続する財団に包括的にすべてを

承継するとされて

いることから、基本的財産も存続する財団に引き継がれることとなります。施設の管理は、19年から22年3月末日まで各財団を指定管理者としています。22年度からは、合併する財団を指定管理者として施設の管理運営もあわせて行わせる方向で現在進めています。とつぷ・さんて大洋にある馬小屋は、町村合併前に、施設で飼育していたポニーと関連する事業備品及び車両を売却しており現在までそのままの状態となっています。今回財団が合併し、新たな事業を展開する中で有効活用していただくことを期待しています。陶芸小屋は、大洋健康づくり財団が健康づくりに関する実践事業として行ってきたものを合併後も引き継ぎ、一般の利用者に加え、教育委員会や学校等と連携して陶芸教室を開催し、広く市民に芸術、教養の場を提供していくこととしています。



朝市トーク(行財政の運営について)

岩間 勝栄 議員



小中学校への制服導入

方波見 和彦 議員

問

朝市トークは、毎月旧3町村を回り、朝早くから開催されていますが、市民と行政との協働推進パブリックコメント制度導入の観点からと思いますが、市民の意見を取り上げ、市政に何らかの反映がされましたか。

答

【総務部長】朝市トークは、19年1月から開催して、今年11月までに37回開催し、延べ191名の市民の方々に参加をいただきました。内容的には、参加者が日ごろから感じていることや疑問に思われていることなどに対する質問が多く、懇談を通じてご理解をいただけたのかなというふうに思っています。要望など対応すべきものについては、その都度担当課に指示をして対処しています。



朝市トーク

市民の皆様からの提案で対応した主なものは、ボランティアでごみ収集を行っていただく際には、市のほうから無償でゴミ袋を提供させていただくという制度を整えました。ペットボトルのキャップの回収体制を整備しました。くぬぎの森のボランティア清掃は、地元の有志の方々によりまして、ボランティアで清掃をしていただけるような体制となりました。中央公民館の運営では、夜間でもコピーを使えるようにするなど、より施設が利用しやすいよう改善を図ったところ です。

問

旭東小学校では制服が導入されていますが、ほかの小中学校への制服の導入の考えはあるのか伺います。また、市内の小・中学校は全部統一の制服にして、クリーニング店や縫製業関係者などと協議しながらリサイクルの仕組みを考えられないか伺います。

答

【教育部長】制服の導入は、教育委員会から指定するのではなく、保護者や学校での話し合いの中で、全体の総意で推進すべきと考えています。現時点で制服導入についての話は聞いていません。今後導入の機運が高まったときには、よりよい方法について話し合っていきたいと考えています。また、中学校では、それぞれ個性や特徴を持った制服を制定してから久しく、地域の方を初め多くの方々がそれぞれの制服に対する深い思いを持っていることと聞いています。

問

今後、統廃合等を考えた時、制服が統一されていれば、どこの学校へ行っても制服が変わらず、均しい教育を受けられる面でも有効ではないかと思えます。成長期の児童生徒は、あまり着ないうちに洋服が小さくなってしまいうこともあると思えます。とても勿体ないことだと思います。経済不況の中、リサイクル等の仕組みを構築できれば、本当に経済的だし、衣料品店等でも、一時的な需要を見込めることが出来ます。合併特例債や補助金での導入は考えられないのか伺います。

答

【教育部長】今のところ、検討はしていません。

水質検査(井戸水について)

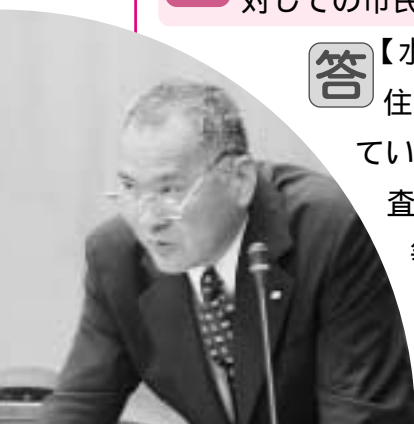
飯塚 幸右衛門 議員

問 市では、安全で安心な水道水を供給するため、水道施設整備が行われていますが、10月の「広報ほこた」に市内井戸水の水質検査の実施結果が掲載されていました。125件中49件、約4割が飲料不適とのことですが、詳細について伺います。

答 【水道部長】市内の水道普及及び使用水量の向上を図るため、本年度実施した井戸水の水質検査については、3区域125カ所中、49カ所が水質基準から飲料不適となりました。検出された項目は、一般細菌が6カ所、大腸菌が3カ所、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素が41カ所、pH値基準値超過が1カ所です。

問 検査は市内全地区を対象にしたようですが、採取場所はどう分類したのか。検査結果に対しての市民からの問い合わせ件数は。また、今後の市の取り組みを伺います。

答 【水道部長】採取場所は、畑地帯が63カ所、水田地帯13カ所、海岸地帯11カ所、住宅地38カ所です。120名の方に検査協力をいただき、郵送により通知させていただきました。検査結果を市広報、回覧等でお知らせしたところ、水質検査の採取場所や飲料不適となった井戸の対策、検査方法に対する問い合わせ等が水道部36件、鉾田保健所82件、合計118件ありました。かなりの反響があったようなので、今後も水質検査は実施する方向で考えています。



文化複合施設

問

19年12月鉾田市文化複合施設基本構想中間報告及び提

言を見て、市はこの取り組みを、他の地域と比べ置き去りにして現在に至っていると思われ、行政サイドにもこれまでとは異なる対応が望まれ、明確な方針等を市民に強く発信しなければならぬと思います。財政難なのはわかっていますが、合併特例債事業の期限がありますので考えを伺います。

答

【市長】文化複合施設は、計画時のアンケートで設置の要望があり、文化複合施設基本構想策定委員会を設置して基本構想、中間報告及び提言をいただきました。現在の中央公民館等の老朽化・耐震の事も考えると、文

化複合施設の建設を進めていき

たいと考えています。今後とし

ては、庁内に仮称ですが、文化複合施設整備庁内研究チームを設置し、市民の皆さんが求める施設の整備に向け、必要となる作業準備の調査研究を行っていきたく考えています。基本計画を22・23年度に策定し、市民の皆さんに公表をして、コンセンサスを得ながら、慎重な判断をしていきたいと考えています。

問

施設を造った後、できるだけ経費の掛からない維持管理をしていくことも考えながら進めてもらいたいと思いますが考えを伺います。

答

【市長】将来的には経費の削減として、例えばNPO団体や、民間のレストラン等も取り入れて、今の公民館的なものではなくて、人々のふれあいやコミュニケーションをつくることで、経費的にも少しでも少ないのかと考えています。

石崎 良一 議員

産業廃棄物不法投棄

友部政徳議員

問

畑田玄生地内の山林に土採取事業と偽り、産業廃棄物が不法に投棄されてから5年が経ちました。事件発生以来、玄生地地区住民の費やした金銭的、労力的負担ははかり知れないものとなっております。産業廃棄物を搬入した業者が悪いのは当然ですが、搬入をさせる要因をつくった行政側にも責任があったと思います。撤去について、県と協議していくとのことでしたが、その後の状況について伺います。

答

【市民部長】畑田地区への産業廃棄物対策については、5月29日、7月23日、10月2日、県と市において代執行や事務管理について協議を重ねてきました。11月11日には現在の土地所有者と県庁にて面会・協議を行い、所有者には土地の管理責任があることから、廃棄物について適正な処理を検討していただくこと、さらに、今後も廃棄物の対応

の対応協議をしていくことを合わせて申し入れました。

不法投棄を行った者は現在収監中ですので、県は面会に努め、廃棄物の徹底について引き続き指導していく予定のことです。

問

県と3回ほど交渉しているとのことですが、結果としては余り進んでいないように思います。ぜひ私は土地所有者に、所有者の責任として産廃物を持ち出していただきたいと思えます。行政で行えないのであれば、地元住民が所有者にかけ合いに行っても構いません。市の考えを伺います。

答

【市民部長】土地の地権者と、また話し合いをする約束もできていますので、その時点で現地権者に話してみたいと考えています。



農産物の加工場

入江 晃 議員

問

ブランドアップのPRも大分進んで、商品も15種類を数えるまでになりました。今後の方向性を伺います。また、加工品については、ほとんどが市外の業者をお願いをしていると思います。市の農産物は、年間を通して多種にわたり生産がされていて、これらを生かすのが加工場であると思います。市内で加工場ができないのか、またそれが無理ならば、農産物の加工をする企業などの誘致ができないか伺います。

答

【産業経済部長】ブランド化の今後の方向性は、生産段階の取組みとして農業振興センター機能の充実や適正農薬の規範として(仮称)銚田GAPの設立等も確立して、銚田ブランドの認証制度の充実を図っていき、各種PR活動も引き続き進めたいと思います。一次加工場については、今後協議・検討していきたくと思っています。また、企業の誘致については、農産物加工としての企業となれば雇用問題も含めて検討できますので非常に良いのかなとは思っています。ただ、企業の進出によっては、銚田の農業の基盤が破壊されるおそれや景気に左右される不安もあるので、合わせて検討していきたくと思っています。

問

規格外やB品等、普通では扱いづらいものを加工できれば、大きな力になると思います。慎重に協議するとのことですが、具体的に加工場を今後つくれるような構想で進めてもらえるのか。またブランド商品の開発も、地元業者で開発して、市内飲食店での販売等をしていく考えはあるのか伺います。

答

【産業経済部長】A品を使った高級品と別に、規格外を使った庶民的な加工品もあっていいとは思っています。パウダーやピューレ等、前向きに考えたいと思います。また地元の中でも開発ができる商品については一緒にやっていただきたいと思います。商店街や商工会の協力をいただきながら、地元での特産品を生産、販売していくことで市全体に広がっていければ、観光協会としても、さらにアピールをかけていきたくと思っています。

用語解説 GAP=Good Agricultural Practiceとは適正な農業生産のやり方をマニュアル化し、作業の確認と記録をしながら、しっかりと生産管理を実践していくことです。

学校教育環境整備

富 長弘 議員



問 現在の耐震調査の進捗状況、また先日行われた旭中学校の50周年記念事業で、市長のごあいさつにもあった旭中学校の耐震補強及び大規模改造事業、今後の学校適正規模、統廃合も見据えた補強工事の取り組みについて伺います。

答 【教育部長】耐震診断調査は、本年度は幼・小中学校校舎、体育館等合わせて30施設の調査を行っており、全体結果は来年5月頃に出る予定です。複数施設が耐震基準値(IS 値0.7未満)を下回る結果が予想されますので、危険性の高い施設から耐震補強等の対応策を施し、児童生徒の安全確保を図っていきたくと考えています。旭中の耐震補強及び大規模改造関係については、IS 値0.5の2,877㎡について補強工事を予定しており、22年度中には完成する予定です。

問 今回の旭中学校の補強工事も含め、今後は市内4中学校を維持しながら、周辺の小学校を配置していくのかなと思います。耐震診断結果が出て、どのように小学校の改修工事を進めていくのか。

答 【教育長】耐震の結果が問題ないことを願っているわけですが、現実にはきっと厳しい面も出てくる可能性がありますので、特にIS 値0.3以下の状況が出てきたような場合には、例えば近隣の学校等も含めた、緊急的な対応をしながらやっていく必要があるのかなと考えています。

用語解説 IS 値とは
耐震改修促進法に基づき定められた構造耐震指標。
IS 値0.3未満 崩壊する危険性が高い
IS 値0.3以上0.6未満... 崩壊する危険性がある
IS 値が0.6以上 崩壊する危険性が低い



消費生活センター

水 上 美智子 議員

問 21年1月13日に消費生活センターが開設されました。相談内容はさまざまあると思いますが、特に多重債務などの問題を抱えているケースが多いのではないかと思います。開設から現在までの相談は何件ですか。また、市のホームページ上で消費生活センターのコーナーを設けていただき、市民の皆様へ情報提供をしていただけないか伺います。

答 「産業経済部長」相談件数は、11月20日時点で、38件。このうち銚田市民の相談件数は31件で、主な内容は、交通事故や個人的な多重債務、架空請求の問題等が非常に多いようです。また、情報提供は、団体の会議などの場でチラシでの啓蒙活動等を実施していますが、今後は市のホームページにおいても実施していくことが必要と考えています。全国ネットのパイオネットの整備を現在進めており、国から2月頃にパソコンの支給が予定されています。今後は消費

生活に関する啓発情報なども迅速に市民に対して提供できるようになるのかなと思っております。

問 ひとり暮らしや認知症の高齢者の被害が後を絶たないことから、悪質商法の根絶を目指し、訪問販売や電話勧誘販売等を規制する特定商取引法割賦販売法の改正案が施行され、経済産業省のまとめでは、特商法違反で業者に業務停止命令などを下した行政処分件数は、19年度に前年度比2倍以上の180件を記録しているとのこと。ますます消費生活センターの窓口が重要だと感じています。以前の質問でも講演会の実施や出前講座などの啓発運動をお願いしましたが、今回改めて実施の考えがあるか伺います。

答 「産業経済部長」出前講座については、旭地区で今年輩の方々の会議がありましたので、そういった場面に相談員が出向して、講座をやっています。銚田地区も同様です。今後もホームページ等、内容を充実させた情報を発信していきたいと思っています。

幼稚園、小中学校の耐震度調査

栗田 洋 議員



幼稚園、小中学校の
適正規模・適正配置

菅谷 達男 議員

問

今年度実施している30施設
の耐震度調査について基準
を下回る結果が予想されること
や、9月に出た鉾田市学校教育
施策検討委員会の答申を見る限
りでは、統廃合するべきだと私
は思います。小学校を統合する
場合は何校が望ましいのか伺い
ます。

答

【教育部長】9月9日に幼稚
園、小中学校の適正規模、
適正配置について、鉾田市学校
教育施策検討委員会から答申を
いただきました。これを受けて、
今月中には鉾田市公立学校施設
適正配置計画策定委員会を設置
し、答申に基づき子供たちにとっ
て望ましい教育環境について、
具体的な計画の策定をお願いす
ることとなっていますので、現
時点では具体的な学校数につい
て明示をすることはできません。

問

学校は、災害時の避難場所
になっているのに、その避
難場所が危険に冒されていると
来年5月の診断結果を待つてい
ないで、すぐにでも検討すべき
問題ではないでしょうか。統廃
合問題は、鉾田市にとって今一
番大事な事業だと思います。私
の意見としては、小学校は4校
がベストだと考えていますが、
市の考えを伺います。

答

【教育部長】昭和45年以前の
学校の校舎・体育館につい
ては、建て替えが必要であり、
46年から56年までの建物につい
ては耐震診断が必要となります。
56年以降については、新耐震設
計になっています。調査結果を
もとに、早急な対応をしていく
考えです。学校数については参
考意見とさせていただきます。

問

急激な少子化の進展により、本市の児童生徒数は、10年前と比較し
約20%も減少し、学校の教育環境は大きく変化しています。学校は
学力向上の場であるとともに、社会性の育成やお互いが切磋琢磨する場と
して、一定の規模が必要であると考えています。現在の幼稚園、小中学校
の規模、配置についてどのように認識しているか。今後どのように対応して
いくか伺います。

答

【教育部長】20年12月に鉾田市学校教育施策検討委員会に対して、幼稚園、
小中学校の適正規模・適正配置について諮問をし、9月9日に幼稚園、中
学校の教育環境は、施設の老朽化、整備状況等の課題はあるが、適正規模・適
正配置は、おおむね適正であるという答申をいただきました。一方、小学校は、
適正規模の考え方について提言をいただきました。教育委員会としては、この
答申を尊重していきたいと考えています。今後は、今月設置される鉾田市公立
学校施設適正配置計画策定委員会に対して、小学校の適正配置等について諮問
をし、適正配置の具体的な計画策定ができるものと考えています。

問

幼稚園と中学校がほぼ適正となると、小学校の統廃合に絞られると思いま
す。内閣府が公表している我が国の人口構造の推移と見通しによると、今
後も年少人口の大幅な減少が見込まれており、子どもの数を考えていくと必然
的に小学校の数も決まると思います。幾通りかの具体的な指針を提案したうえで、
委員会に諮問してはいかがですか。

答

【教育部長】今回立ち上げるのは検討ではなくて策定の委員会なので、具体
的な結果が求められます。そういう意味では、教育委員会で複数のパター
ンを提示して、その中で検討を加えていただければと考えています。

地域活動支援センター

米川 宗司 議員



問 本市には創作活動、生産活動及び地域社会との交流を通し、自立への支援を行う事業を目的とした、のぞみ・スマイルハウスの2カ所の支援センターがあります。11月の収穫祭の日に、のぞみの利用者が、階段で転倒し、前歯を折り、唇を切り、救急車で搬送されましたが、職員の指導はどうだったのか。施設に不備な点があったのか。今後、各支援センターにおいてどのような改善をするのか伺います。

答【健康福祉部長】のぞみの収穫祭時のけがの原因については、つまずいたということではなく、発作による症状が原因であったと認識しています。日ごろの生活訓練、作業訓練では、指導員が細心の注意を払いながら指導、目配りを行っていますが、今回の事故を機に、さらに事故防止に気を配った対応に心がけるよう指導していきたいと思います。施設については、特に問題はないと思っておりますが、安全性や利便性を向上させるという観点からは、スロープなどの設置を検討していきたいと考えています。スマイルハウスでは、敷地内の駐車場に車が出入りする際に、市道路肩の段差が、通路を遮断する形になっており、車体が路肩部分に乗ってしまい、往生するという事態が何度かあったと聞いています。関係部署等との協議を行い、未然に防ぐ手だてを考えていきたいと思っています。

問 のぞみでは10年前にも大きな事故があったと伺っています。私も現場を見てきました。のぞみ作業所と社会福祉協議会の間には階段が5段くらいありました。なぜ新しく作業所を作る時にスロープや手すりなどを付けなかったのか。障害者の目線で考えることが必要だったと思いますが、当時の状況を伺います。

答【市長】のぞみは、私が鉾田町長になった11年には、今の社協の狭い部屋が作業所になっていました。新しく現在の場所に作る際に、その当時の感覚では、作業は全てのぞみ施設内でできるようなイメージを持っていましたので、階段をそんなに利用するとは、認識していませんでした。

農家所得安定対策と
メロン生産維持対策

高野 衛 議員

問

日本とアメリカとの農産物の輸入自由化協定の促進がうたわれています。日本農業をアメリカに売り渡す、壊滅的な打撃を与える暴挙を許すわけにはいかないと考えます。メロンが生産が毎年減少を続けています。メロンの生産が初め野菜全般の補償基準価格の引き上げや農家の資金造成負担の軽減など、制度の改善等を国に要求する考えはあるか伺います。メロンの生産減少の理由として、つる割れ病の被害、販売価格の低下などがあります。抵抗性苗の使用のため、農家の負担も大きくなっています。接ぎ木苗の育苗施設など資材購入に対し、国、県、市の助成により、農家を支援する対策を行う考えはあるか伺います。今秋は、農産物など価格低落に見舞われています。年末を控え、資材代の支払いが困難な農家への救済策が必要だと思いますが、融資制度などをどのように考えているか伺います。

答【産業経済部長】日米自由貿易協定FTAに関し

では、価格競争力のある輸入農産物が増大することになるので、当然市の農業への影響は大きいことが想定されます。大変好ましくないと考えています。野菜全般の補償基準価格の制度の改善・見直しですが、基本的には各JAまたは生産者が、各自の経営戦略の一環として、必要に応じて判断するべきと考えています。今後とも注意をしながら推移を見守りたいと考えています。資材購入費の県、国の助成については、現在資材購入に対する補助は、県では対応していません。市としても、メロンばかりにこだわることはできませんので、単独の助成は考えていません。融資制度は、現状では農業経営の規模拡大、改善等のための資金等については、国、県、市が利子助成をしている無利子でのスーパーL資金などがあります。また、畜産農家への資金は、家畜飼料特別支援資金等があります。救済策の融資制度については、現状の制度活用をお願いしたいと考えています。

委員会活動報告



議会広報編集委員会 視察研修実施

11月16日(月)から17日(火)にかけて稲敷市議会・埼玉県小川町議会において議会広報編集に係る視察研修を行いました。

厚生文教常任委員会 所管事務調査実施

12月4日(金)に銚田市内の小学校の自転車通学の実態調査を行いました。



経済建設常任委員会 所管事務調査実施

12月7日(月)から8日(火)にかけて過去に提出された道路整備に関する請願を審査するために銚田市内26ヶ所の現地調査を行いました。



主な議会の動静

11月

10日 平成21年第4回臨時会

議会運営委員会

全員協議会

総務企画常任委員会

議員定数及び議会活動に関する調査特別委員会

16日～17日 議会広報編集委員会視察研修
(茨城県稲敷市・埼玉県小川町)

18日 全国市議会議長会第87回評議員会
(東京都千代田区)

19日～20日 茨城県市議会議長会第1回議員研修会(土浦市)

20日 議会運営委員会

30日～12月10日 平成21年第4回定例会

12月

2日 全員協議会

3日 議会広報編集委員会

4日 厚生文教常任委員会

7日 総務企画常任委員会

8日 経済建設常任委員会

10日 議会運営委員会

全員協議会

茨城空港利活用に関する調査特別委員会

千葉県君津市議会来庁

22日 千葉県君津市議会来庁

18日～19日 県東市議会議長会視察研修(静岡県牧之原市)

21日 茨城県市議会議長会定例会(つくば市)

22日 千葉県野田市議会来庁

26日～27日 厚生文教常任委員会視察研修

(神奈川県箱根町・千葉県富津市)

28日～29日 議会運営委員会視察研修(東京都羽村市)

傍聴者の声



鉾田市飯島
林 かほる

自民党か
ら民主党へ
と政権交代
が行われ、
厳しい暮らしから脱出
できるのかと期待するものの、テレビや新聞のニュースを見る限り、そう簡単にはいかないようです。

国政、市政にも、うとい私ですが、一国民一市民として、より安心して住みよい社会にしたいと願う気持ちでいっぱいです。

今回、お誘いを受けたこともあって、12月2日の定例会一般質問を傍聴させていただきました。

初めて傍聴する議会では、議員と行政側の質疑応答が活発に行われていました。私たち一人一人の声が、議員の方々を通して市政に届き、市が繁栄し、市民の生活が豊かになることが理想です。今、生活は厳しいと思いますが、各分野で努力されているようすがありありと見えましたので道は開けるはずです。また、機会があったら、傍聴席に足を運びたいと思います。市民の皆さん、ぜひ議会を傍聴してみてください。

3月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
3月2日(火)	本会議開会
3月4日(木)	本会議(一般質問)
3月5日(金)	本会議(一般質問)
3月8日(月)	本会議
3月9日(火)	本会議
3月11日(木)	委員会
3月12日(金)	委員会
3月15日(月)	委員会
3月18日(木)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成21年第4回12月定例会の延傍聴者数 106人

編集後記

リーマンショック、今度はドバイショックと、世界の片隅での放漫経営による出来事が、我が家にまで不景気をもたらしてしまう世の中。

急激な円高により、中小企業は、親会社から絞ったタオルをまた絞り出すほどのコストダウンを強いられる。

物が売れないため、デフレが加速し、身近な衣類や野菜などが、激安で目玉商品として売られる。

輸入品の衣類などは安値での売買が可能であろうが、袋詰め放題100円とか、自販機のコーヒーパーの本の価格にも満たない野菜に、我先にと集まる人々の姿をメディアは取り上げる。

鉾田市は、日本有数の野菜生産地である。生産原価を割ってまで、仕方なく出荷しなければならぬ農家の方々の苦勞がうかがわれる。この激動の中、身近な鉾田市の行政を、議会だよりにて皆さまにわかりやすくお伝えしていきたいと思っています。(小沼幸義記)

- 委員長 水上美智子
 副委員長 方波見和彦
 委員 小沼 幸義 菅谷 達男
 山口 徳 栗田 洋